

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.330

2022.02.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～2021年の輸出は17%急上昇した～](#)

[～タイ国家イノベーション庁\(NIA\)は大学発スタートアップスキームを守る～](#)

[～イノベーションは経済回復への鍵である～](#)

[～世界経済の回復とともに、製造業生産指数\(MPI\)は4-5%拡大する～](#)

[～外国投資家は潜在的な投資の旨みを感じる～](#)

[～タイ中小企業向けローンが、東アジア地域包括的経済連携協定\(RCEP\)市場への参入を視野に入れる～](#)

[～タイ米の新品種が輸出強化のために勢揃いする～](#)

[カンボジア]

[～カンポット魚醤 \(Kampot fish sauce\) が地理的表示 \(GI\) 産品として登録される見込みである～](#)

[～「タケオザリガニ \(Takeo crayfish\)」が地理的表示 \(GI\) として登場する可能性が浮上する～](#)

[インドネシア]

[～法務人権省 \(MOLHR\) 知的財産総局 \(DGIP\) 総局長が国際協力機構 \(JICA\) を表敬訪問～](#)

[～知的財産総局 \(DGIP\) が 2022 年を国家著作権年 \(National Copyright Year\) と宣言し、著作権登録自動承認 \(POP HC\) システムを発表～](#)

[～知的財産総局 \(DGIP\) が 2022 年の最重要プログラムについて説明～](#)

[～大学発特許の奨励のため、知的財産総局 \(DGIP\) は州立イスラム大学 スナンアンペルスラバヤ \(UIN Sunan Ampel Surabaya\) に 3 件の特許証を発行した～](#)

[～法務人権省 \(MOLHR\) がボンドウォソ・アラビカ・コーヒー \(Bondowoso Arabica Coffee\) の地理的表示登録証を発行～](#)

[～知的財産総局 \(DGIP\) 長官代理が知的財産審査官は知的財産総局 \(DGIP\) の先鋒であると述べた～](#)

～インドネシア知的財産総局(DGIP)がインドネシア健康法講師協会(ADHKI)と協力計画に関する会議を開催～

～輸出の勢いを維持するため、商務省が「第 6 回グッドデザイン・インドネシア (GDI)」を開催する～

～知的財産総局 (DGIP) 総局長が地理的表示専門家チーム 14 名を任命～

～知的財産総局 (DGIP) 総局長が知的財産権に基づく地域経済復興への戦略を語る～

～ステークホルダーとの相乗効果で、地域の特許出願を増やす～

～特許権は国家の排他的権利であることを理解することが、特許権獲得のための第一歩である～

～著作権意匠局長が著作権登録自動承認 (POP HC) は今年を目を見張るようなアプリケーションだと述べる～

[ベトナム]

～税関は輸出野菜・果物のコンテナに隠された 15,000 箱以上のタバコを押収した～

～Covid-19 大流行時の密輸対策と防犯対策～

～ベトナムが商標・地理的表示 (GI) 保護を推進～

～違反リスクを抑制するためのスキャンニングの調整～

～テト (旧正月) 休暇間近の南西部国境で密輸入品が増加～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 2 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(メールアドレスが変わります)

2022年3月末日以降、現行アドレスが使用不能となりますので、アドレス変更作業の方、お手数ですが、よろしくお願い致します。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(3月、4月の祝祭日のお知らせ)

3月は祝祭日がありません。4月は6日、13-15日が祝祭日となります。特にタイ正月(ソンクラン)となり、長期休暇をとる所員が増えますので、応答が遅くなる場合が予想されますので、ご注意ください。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は依然続いております。事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイへの入国制限は、Test&Goと言われるプログラムで日本からタイ到着後1日間指定ホテルでの隔離でPCR検査を受けて陰性であれば解放されるというプログラムを実施しています。このプログラムでは、タイ入国後第一日目にPCR検査を実施し、第5日目に抗原検査を行うというプログラムです。日本への帰国では、3月より三回ワクチン接種証明があれば、隔離されず公共交通機関も利用できるということです。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、詳細は事前にご確認ください。

(再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェトロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETRO のページにリンクを張る形で、JPO でのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新 10 回目 : ミャンマー情勢について)

2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、組織名称などの変更進捗及び代理人向けの研修開始の[ニュース](#)がありましたので、お知らせ致します。[弊所ホームページ](#)で[ご確認ください](#)。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

タイ著作権法改正案が国会通過し、官報に 2 月 24 日付けで掲載された。これにて施行日は、2022 年 8 月 23 日となった。これでタイ知的財産局が執り扱う法案は、次の国会審議提出法案は、特許法改正案となってきた。私から見れば、ようやくこ

ここまで来たという感が強い。ここで再度、この特許法改正案の真の目的を紹介したい。

日本に今まで紹介されている知財業界筋の公開記事を見ると、「「伝統的 知識」や「遺伝資源」に関する国際的な問題に対応するため」の改正とタイ政府は、法律改正の目的を掲げているとされている。表面的にはこの目的が恐らく国会に持ち出す表向きの目的なのであろう。

しかしながら、この法案には、大きな目的として権利化期間の短縮が挙げられる。①公開時期の明確化（出願後 18 ヶ月で公開）、②審査請求時期を出願から 3 年（現行法では公開から 5 年）、③公開公報と公告公報を出す、といった権利化手続きについての大きな改善を含んでいる。現行法下では、特許権利化に約 10 年（最近では 8 年程度）と言われているが、この改正によって、恐らく 3 年は制度的に短縮されるものとみられる。私の個人的予想であるが、ASEAN の特許権利化期間の標準並み（ほぼ 4 年）を目指した改革と言ってよいのではないだろうか。この権利化手続き以外にも、ライセンス契約の政府登録義務について、もっとライセンスを利用し易くするために、現行法では審査登録をしなければならないという現行制度を政府への告知（通知）とし、ライセンス契約を登録した契約について第三者がアクセスできる実務を無くすという大きな改善を含んでいる。これによりライセンスの利便性は大いに高まるものとなる。さらに重要な改善が、権利化後の訂正が可能となることである。これは登録件数が極めて多い日本企業にとって非常に朗報となるはずである。この改正への動き、大いに応援し評価してよいのではなかろうか。

今年の RECP 発効に伴い、著作権及び商標権についての侵害品の輸出入に関する商務省告示（省令）改正（官報掲載から 90 日後に発効されるのだが、まだ官報への掲載は無い）についての意見聴取がなされている。タイ知財協会（IPAT）では、その省令の実務上の問題点として、①税関から告知受取後 24 時間以内に代理人あるいは権利者が権利確認レターを送らなければならないというのは実行不可能であり、これを少なくとも 72 時間以内としてほしい。②真贋判断情報を事前に税関

に報告する義務があるが、これは利用者の機密性がある（恐らく開示できない）ため実務上不可能である。

という意見を提出する見込みである。恐らく、RCEP 加盟各国は、今までの水際実務と大きく変更がないであろうというのが私なりの結論であるが、どのようにこの変化を税官吏のマニュアルに落とし込むのかが問われている。今後の実務上の展開に期待したい。

[タイ]

～2021 年の輸出は 17%急上昇した～

Exports surge 17% in 2021

<https://www.bangkokpost.com/business/2251539/exports-surge-17-in-2021>

12月のタイの輸出は、前年同月に比べ24.2%増加し、予測を上回り、ここ11年で最高となる、2021年の輸出増17.1%の支えとなった。昨日、ジュリン商務相は、昨年12月の通関後輸出額は249億ドル(8,110億バーツ)、輸入額は33.4%増の253億ドルとなり、貿易赤字は3億5,400万ドルであったことを明らかにした。2021年全体では、タイの輸出は17.1%増の2,710億ドル、輸入は29.8%増の2,680億ドルであり、35億7千万ドルの貿易黒字となった。12月に伸びた輸出部門には、農産物及び食料品；家具及び部品、PC及び部品、電子レンジ、冷蔵庫及び部品、エアコン及び部品、電話及び部品などの在宅勤務用品及び家電製品；医療用品及び医薬品が含まれる。12月の農産物及び農産加工品輸出は、13ヶ月連続で増加し、22.4%増の39億4千万ドルに達した。輸出増となった農産物及び農産加工品には、ゴム(22.7%増)、キャッサバ製品(48.1%増)、コメ(24.9%増)、果物(生鮮、冷蔵、冷凍、乾燥済)(23.7%増)、砂糖(124%増)、鶏肉(生、冷蔵、冷凍、加工済)(17.6%増)、ペットフード(35.4%増)、小麦製品及びその他の加工食品(18.5%増)、缶詰及び加工果物(25.8%増)、及び、動植物性油及び脂肪(170%増)が含まれる。工業製品輸出は10ヶ月連続で増加し、24%増の201

億ドルとなった。輸出増となった工業製品には、自動車、自動車用品及び部品（45.0%増）、石油関連製品（34.0%増）、コンピューター、コンピューター用品及び部品（28.6%増）、電子回路基板（11.5%増）、鉄、鉄鋼及び製品（28.4%増）、金以外の宝石及び宝飾品（29.3%増）、エアコン及び部品（25.8%増）が含まれる。ジュリン商務相は、Covid-19 の感染爆発中のこのような輸出の強い伸長は、クリスマス及び年末年始の休暇に先立つ在庫強化のための、多くの国々における輸入加速と、半導体不足に関連する環境の好転、及び、商務省の輸出促進計画の実施、に帰することができる、と述べた。ジュリン商務相は、商務省は今年のタイの輸出を3-4%増の2,700-2,820 億ドル（9 兆 800 億-9 兆 1,600 億バーツ）と予測している、と述べた。ジュリン商務相は、1月1日の東アジア地域包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP）の発効と、デジタル経済の進展による取引機会の増加とオンラインプラットフォームを通じた海外市場への拡大の促進が、タイの輸出を増加させることが期待される、と述べた。

（2022年1月22日、バンコクポスト）

[タイ]

～タイ国家イノベーション庁(NIA)は大学発スタートアップスキームを守る～
NIA to stick with uni startup scheme

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2252859/nia-to-stick-with-uni-startup-scheme>

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、起業家精神の振興と、地域企業及びスタートアップ奨励のための、タイ全国の40の大学との協働の継続を誓約した。NIAのPun-arj Chairatana エグゼクティブ・ディレクターは、Startup Thailand League プログラムに対し、過去5年間で国立及び私立大学から7万人を超える学生が参加し、約1,350のチームがイノベティブな製品開発のための資金を得て、現在、50社が合計で毎年5億バーツ以上の収入を生み出している、と述べた。Pun-arj エグゼクティブ・ディレクターは、この成功率から、NIAは大学との協働を継続する、と述べた。Startup Thailand League プ

ログラムは、スタートアップ分野における開発とのイノベーションの基礎を教える Coaching camp と、将来の投資家に対しビジネスモデルをプレゼンする機会を得ることのできる、Pitching Startup Thailand League の2本の柱から構成される。Pun-arj エグゼクティブ・ディレクターは、チェンマイ大学医療技術学部から参加した学生チームは、赤血球沈降速度試験に関する商品で、コンペティションを勝ち抜いた他、4つのチームが400万バーツの創業時資本金と登記企業設立を獲得し、48のチームが他の支援プログラムへの参加資格を得た、と述べた。アネーク高等教育・科学技術相は、タイ全国の40の大学との間の協働による Startup Thailand League プログラムは、スタートアップの成長に好適なエコシステムを推進するであろう、と述べた。

(2022年1月25日、バンコクポスト)

[タイ]

～イノベーションは経済回復への鍵である～

Innovation is key to economic recovery

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2253531/innovation-is-key-to-economic-recovery>

タイ経済は深刻な問題を抱えている。Covid-19 パンデミック後の早期経済回復のため、タイ政府は研究開発機会を与え、イノベーションが道を拓くようにしなければならない。タイ経済は構造的問題に直面しており、観光産業に過度に依存し、その結果 Covid-19 パンデミックにより手酷い打撃を受けた。また、タイは高齢化社会に直面しており、さらに悪いことに、国の競争力低下による外国直接投資の急速な減少の際には、労働人口の縮小が生ずる。目覚ましい経済成長の時代は遠く過ぎ去り、経済構造改革なしにはタイの経済回復は困難である。健全な経済を取り戻すためには、研究開発が鍵となる。技術イノベーションにより経済を牽引するには、タイ政府の研究開発に対する関与が必須となる。イノベーションを伴う経済を研究開発が牽引するには、タイ政府からの十分な財政支援がなければならず、研究開発プロジェクトは産業の実需に応えるものでなければならない。そうはいっても、夕

イの研究開発への投資は、気が滅入るほど少なかった。2018年の、官民双方からの研究開発への総支出は、GDPのたったの1.11%、約1,820億バーツにすぎなかった。ユネスコによると、この値は、他の上位中所得国グループの1.41%より低く、また、先進国の2.43%の半分以下である。政府の研究開発予算は2017年の170億バーツから2021年には260億バーツまで増加したが、悲しいことに、2022年には前年比43%減の150億バーツまで削減されている。この急激な削減は、Covid-19に由来する緊急措置のために必要であるとしても、同時に、タイ政府の研究開発に対する見方を示しているといえる。研究開発に対するこのような惨めな国の支援は、工業化の進んだ国の役割や望みに合致しているとはいえない。また、不十分な国の研究開発への支出は、官民協力を少なくするものであり、民間企業にとって、イノベーションへ投資するインセンティブが薄れることとなる。英国や米国のような工業化の進んだ国では、イノベーションを伴って経済を牽引するために、民間企業の研究開発支援において、政府は重要な役割を占めている。例えば米国における、中小企業の研究開発に資金を提供するSmall Business Innovation Research(SBIR)プログラムに参加した企業には、世界最大の半導体メーカーのひとつであるQualcommや、サイバーセキュリティトップのSymantecなどのように、世界中の誰もが知る企業へと成長した例がある。タイが減少気味の経済を救うためには、科学、技術、及び、イノベーションを必要としている。タイ政府は全ての分野における研究開発投資を牽引する役割を負わねばならず、また、イノベーション創出のために民間企業を支援し、特に中小企業を対象として、パンデミック後の経済回復に向けた経済のバックボーン強化を行うべきである。すでにいくつかの国の行政機関が研究開発支援を行っており、メカニズムは存在することから、実質的な国家予算の増額とともに、より支援に注力し、より書類を減らすことが必要である。避けるべきは、新たな官僚主義を生み出すことである。経済の早急な回復のために、資金提供を行う省庁はよりスピードをもって働かなければならず、結果をまず第一としなければならず、官僚主義的前例主義を第一としてはならない。軍事予算に見るように、タイには資金はあるのだから、立法者の政治的意志と研究

開発ビジョンを伴えば、パンデミックが終わった後、タイ経済には回復のチャンスがある。

(2022年1月26日、バンコクポスト)

[タイ]

～世界経済の回復とともに、製造業生産指数(MPI)は4-5%拡大する～

MPI poised to expand by 4-5% on global recovery

<https://www.bangkokpost.com/business/2256611/mpi-poised-to-expand-by-4-5-on-global-recovery>

スリヤ工業大臣は、今年の工業分野について、世界経済の回復によりタイの製造業生産指数(Manufacturing Production Index : MPI)が4-5%拡大すると信じられることから、明るい見通しを期待している。スリヤ工業大臣は、輸出及び刺激策が引き続き製造業の利益となり、工業分野のGDPの2.5-3.5%成長が期待されている、と付け加えた。食品加工、自動車及び自動車部品、ロジスティクス、及び、医療機器の各分野が、世界経済回復から利益を得ている。国内的には、渡航者の受け入れ再開が企業にとっての好材料となっている。工業経済事務局(Office of Industrial Economics: OIE)のThongchai Chawalitpichaet 事務局長は、昨年12月のMPIは102.59で、前年同期比6.83%上昇した、と述べて、2021年全体のMPIは5.93%上昇した、と述べた。パンデミック下にもかかわらず好調で、MPI上昇に貢献した分野には、石油化学製造、自動車、エレクトロニクス及び回路基板、衣服及び繊維、食品、タイヤ及びゴム、が含まれる。12月のMPIは、自動車産業で9.15%、石油産業で7.54%、エレクトロニクス及び回路基板産業で14.24%上昇した他、製糖業で31.52%上昇している。製糖業については、天候がサトウキビ栽培に適していたことから、豊作となったことによる。

(2022年2月1日、バンコクポスト)

[タイ]

～外国投資家は潜在的な投資の旨みを感じる～

Foreigners savouring investment potential

<https://www.bangkokpost.com/business/2258427/foreigners-savouring-investment-potential>

不動産コンサルタントの CBRE Thailand によると、タイへの旅行が厳しい状況にあるにもかかわらず、外国人投資家は、依然として投資対象として倉庫物件や製造設備物件を探している。同社の工業・ロジスティクス部門代表である Adam Bell 氏は、多くの外国人投資家が、タイにおいて専有可能な倉庫物件を探しているが、質を伴った売却物件数は限られている、と述べて、大多数の良質倉庫物件はデベロッパーによって建築されるが、デベロッパーは収益源となる倉庫物件を売却したがらず、売却する場合でも自身が管理する不動産投資信託に売却する傾向にある、と述べた。外国人投資家からの需要は、倉庫物件に留まらない。CBRE によると、昨年の製造業への外国直接投資の回復は、出来合いの工場に対する引き合いを大きく高めている。2021 年第 3 四半期には、製造業への外国直接投資は総額 15 億 7 千万ドルに達し、2019 年第 2 四半期に 11 億 4 千万ドルまで落ち込む前の、2019 年第 1 四半期の 18 億 5 千万ドル以来の高水準を記録した。Bell 氏は、ロジスティクス分野の多くの投資家が、まずバンナートラッド(Bang Na-Trat)地域、ついでバンコク及びその周辺の地域、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に含まれる地域、の順に興味を示している。Bell 氏は、外国人投資家にとって、タイ人パートナーなしに不動産への投資を獲得することは簡単なことではなく、また、タイ人投資家からロジスティクス向け不動産投資への大きな需要があることから、結果として、この分野は現在過当競争状態にある、と述べた。複雑で何度も発せられるタイへの渡航制限から、Bell 氏は、大手 e コマース企業が、ある地域内の需要を評価するようになり、数多くの大手 e コマース事業者が、バンコクの北部地域及び南部地域を、倉庫業の成長可能性の高い地域とみなしている、と述べた。e コマース及びオンラインプラットフォームの成長により、データセンターがタイにおける新たな市場となっている。(2022 年 2 月 4 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイ中小企業向けローンが、東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)市場への参入を視野に入れる～

Loans for Thai SMEs eyeing foray into RCEP markets

<https://www.nationthailand.com/business/40012193>

1月1日の、世界最大の自由貿易協定である東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)発効を受けて、タイ商務省は、タイ輸出入銀行(Export Import Bank of Thailand : Exim Bank)とともに、RCEP市場へ参入する起業家に対する資金援助を行う。この商務省のプロジェクトは“Loan Matchmaking for Inroads into RCEP Markets”と呼ばれるもので、タイが加盟しているRCEPの他の14の加盟国に対し製品輸出が実施できるための資金を求める中小企業、コミュニティ・ベンチャー、スタートアップに対するものである。このプロジェクトの下で、Exim Bankは事業資金を求める中小企業に対し、初年度年率2.75%の低利で安価なローンを提供する。ジュリン副首相兼商務相によると、このプロジェクトには30億バーツ以上が割り当てられており、プロジェクトに選定された中小企業は、最大5,000万バーツまで借入を行うことができる。RCEP加盟国とタイとの貿易額は、貿易総額の半分を占める。RCEPによると、タイ産の39,366品目が他の加盟国に対し無関税で輸出できるようになり、うち29,891品目に対しては、1月1日の発効の日から直ちに関税が撤廃される。

(2022年2月10日、タイネーション)

[タイ]

～タイ米の新品種が輸出強化のために勢揃いする～

New Thai rice varieties lined up to boost exports

<https://www.bangkokpost.com/business/2262971/new-thai-rice-varieties-lined-up-to-boost-exports>

タイは、コメ輸出の競争力強化のため、2024年までに新たに12の商用品種を開発する。新たな商用コメ品種に対する授賞式の後、ジュリン商務相は、商務省は、現在の市場及び新たな市場双方における輸出拡大と、タイ米の品種改良を急ぐための戦略決定室を設置した、と述べた。ジュリン商務相は、12の新たな品種について、うち4品種が硬めの食感、4品種が柔らかめの食感、2品種がタイ香り米、2品種が高栄養タイプのものである、と述べて、これらの品種には、世界の消費者からの高い需要がある、と述べた。ジュリン商務相は、タイは品質のよいコメ生産のリーダーでなければならない、として、そのための戦略は、タイ米はもはや価格面で競争できず、また、タイのコメ品種が少ない、という、2つの課題を解決するために注力する必要がある、と述べた。タイの国家コメ戦略は、5年以内に1トンあたりの平均価格を現在の6千バーツから3千バーツに下げるとともに、1ライあたりの平均収量を現在の465kgから600kgに引き上げることが求めている。タイは昨年、2020年の573万トンを6.68%上回る611万トンのコメを輸出したが、輸出総額は2020年の1,160億バーツを7.14%下回る1,080億バーツであった。タイ・コメ輸出業者協会(Thai Rice Exporters Association)は、本年のコメ輸出量を14.8%増の700万トン程度と予測している。

(2022年2月10日、バンコクポスト)

[カンボジア]

～カンポット魚醤 (Kampot fish sauce) が地理的表示 (GI) 産品として登録される見込みである～

Kampot fish sauce to be registered as a geographical indication (GI) product

<https://www.khmertimeskh.com/50998931/kampot-fish-sauce-to-be-registered-as-a-geographical-indication-gi-product/>

Ech Ngov Heng Kampot Fish Sauce Company 社のゼネラルディレクターである Oknha Chan Sitha 氏は地元メディアに、商務省がカンポット (Kampot) 州のカンポット魚醤 (Kampot fish sauce) を地理的表示 (Geographical Indication, GI) 登録する予定であるが、この動きは輸出の容易さだけでなく認知度の向上につ

ながるため、同社は将来の国際市場への輸出に備えて衛生基準を満たす生産方法と生産量の双方を事前に準備するよう促されている、と述べた。また、GI 産品が追加されれば、プロモーションの幅が広がり、カンボジアの産品を海外市場に輸出することが容易になるとも述べている。また、現在、魚醤の生産は、年間 10 万から 20 万リットルの生産量で、まだ自然生産されているため、海外市場には輸出されていない、と付け加えた。国家知的財産権委員会（National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR）事務局の局長であり、カンボジア知的財産権局（Department of Intellectual Property Rights of Cambodia, DIP）の長官である Suon Vichea 氏は、ワーキンググループは現在、カンポット魚醤を地理的標章として位置づけるために、情報収集と生産者やビジネス協会などの関係者とのミーティングを行い、チェックブックをまとめ、専門の協会を設立する手続きを整えていると述べた。Suon Vichea 氏は、同省がカンポット魚醤を GI 産品として指定する理由を以下の通り説明した。まず、国内外でのカンポット魚醤の価格を上げるためであり、さらに、生産に関わるあらゆる文化伝統的な生産技術を保存するためである。カンポット魚醤は、1960 年代から生産され、有名であるが、クメール・ルージュ（Khmer Rouge）時代には生産が中止され、評判を失った。その後、1995 年に家族経営で研究・再生産され、地元や観光客に販売され、タイやベトナムなど近隣諸国からの輸入魚醤の市場と競合している。

（2022 年 1 月 2 日、クメールタイムス）

[カンボジア]

～「タケオザリガニ（Takeo crayfish）」が地理的表示（GI）として登場する可能性が浮上する～

‘Takeo crayfish’ mulled as possible GI

<https://www.phnompenhpost.com/business/takeo-crayfish-mulled-possible-gi>

商務省（Ministry of Commerce）は、主にタケオ州（Takeo）の東部に生息する淡水産の甲殻類である「タケオザリガニ（Takeo crayfish）」を地理的表示

(Geographical Indication, GI) の候補として挙げている。これはオーストラリアのアカザリガニの一種で、学名は *Cherax quadricarinatus* (オーストラリアレッドクロウザリガニ) である。同省カンボジア知的財産権局 (Department of Intellectual Property Rights of Cambodia, DIP) の Suon Vichea 長官は、国内外の専門家と協力し、タケオ州商務省や貿易業者の代表者と地理的ブランドの推進や GI 登録の計画についてオンライン会議を開催したと述べた。また、関連チームが貿易業者からの意見を集め、中間委員会を立ち上げ、甲殻類の繁殖と飼育、管理協会、内部規則、GI ロゴのデザインとレイアウト、その他の関連情報を詳細に紹介する冊子を編集していると述べた。Vichea 長官は、このプロジェクトを効果的に実施するため、商務省では今月末に貿易業者や関係者、地方自治体などを招いてワークショップを開催し、冊子の作成に参加する予定である、とも述べた。ドンケオ (Donkeo) で 30 年以上ザリガニを売っている Rim Zip 氏は、ロブスターに似たザリガニはすでに少しは有名になっていると主張したが、GI 認証の恩恵は受けられると認めている。このザリガニは、タケオ州東部のアンコールボレイ (Angkor Borei) 地区とボレイ・チョルサー (Borei Cholsar) 地区にのみ生息し、8 月から 1 月の雨季に最も多く見られるという。また、この甲殻類は、漁獲されたものであれ養殖であれ、独特の大きさと風味を持っており、国内外の観光客に非常によく知られているという。Zip 氏は、オーストラリア産の天然・養殖のアカザリガニ (Australian red-claw crayfish) やベトナム産の輸入品を含め、平日は 1 日平均 80~100kg、週末や祝日は 200~300kg を販売できるとしている。同州の別のザリガニ販売業者 Ear Ouk 氏は、Covid-19 の直撃を受け、店やレストランからの注文が減り、売り上げが減少しているという。国内観光の回復に伴い、売上は若干改善されたが、以前のレベルには達していないという。また、業者の数が以前より増えたため、競争が激化していると嘆いているが、「タケオザリガニが GI に登録されれば、顧客はその品質に自信を持ち、売り上げも向上するだろう」と Ouk 氏は述べた。2 人の業者によると、オーストラリアのアカザリガニは 1 級品で 1kg あたり 50 ドル近く、2 級品で 30 ドル以上、3 級品で 20 ドル以上、ベトナムからの輸入養殖物で 20~25 ドル程度だという。(2022 年 1 月 4 日、プノンペンポスト)

[インドネシア]

～法務人権省（MOLHR）知的財産総局（DGIP）総局長が国際協力機構（JICA）を表敬訪問～

Plt. Director General of KI paid a visit to the Japan International Cooperation Agency

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/plt-dirjen-ki-lakukan-kunjungan-ke-japan-international-cooperation-agency?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の Razilu 総局長は、協力・知的財産推進局（Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment）の Daulat P Silitonga 局長と共に、2022年1月5日（水）に知的財産総局の建物内にある国際協力機構（Japan International Cooperation Agency, JICA）を訪問した。今回の訪問は、JICA、日本国特許庁（Japan Patent Office, JPO）及び DGIP との友好親善と今後の業務計画について協議するためのものである。訪問を受け、JICA 専門家の Nishiyama Tomohiro 氏は、インドネシアにおける知的財産（KI）の保護を改善するために、インドネシアにおける知的財産システムの開発に関連する支援、意見、相談を提供し、DGIP と協力する用意があることを述べた。DGIP と日本政府との協力は1995年から始まっており、これは、JICA を通じて、また日本国特許庁と直接、オートメーション及び能力開発の両分野で技術支援を含むものである。DGIP と JICA の間で行われている協力の種類は、特に、大学や研究開発機関を対象とした知的財産システムの利用に関するラウンドセミナーをインドネシアのいくつかの都市で定期的に行われ、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）や地方政府も参加する形で社会化を図るものである。協カプログラムとしては、国内外における DGIP の審査官やスタッフに対する研修や技術相談、特許審査ハイウェイ（Patent Prosecution Highway, PPH）に関する協力、データ交換プログラムなどを実施している。

（2022年1月5日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）が 2022 年を国家著作権年（National Copyright Year）と宣言し、著作権登録自動承認（POP HC）システムを発表～

Announce 2022 as the Year of Copyright, DJKI Launches POP HC

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/canangkan-2022-sebagai-tahun-hak-cipta-djki-luncurkan-pop-hc?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）Yasonna H. Laoly 大臣は、1月6日（木）に著作権登録自動承認（Automatic Copyright Registry and Approval/Persetujuan Otomatis Pencatatan Hak Cipta, POP HC）システムを開始した。POP HC は、権利承認プロセスをスピードアップするために作られたシステムである。これまで約 1 日（one day service）かかっていた手続きを数分に短縮する。このシステムは、国民経済復興（national economic recovery / Pemulihan Ekonomi Nasional, PEN）プログラムを支援し、科学・芸術・文学の発展を奨励するため、2022 年を国家著作権年（National Copyright Year）と宣言したことに伴い、開始されたものである。MOLHR の Yasonna H. Laoly 大臣は、中央ジャカルタ（Central Jakarta）のクニンガン（Kuningan）で開催された POP HC の発表会で、国民経済に対する著作権の可能性に関連する真の成果の 1 つは、使用料の回収によるものであると述べた。2020 年から 2021 年第 1 期までの間、集中管理機関（National Collective Management Institute / Lembaga Manajemen Kolektif Nasional, LMKN）は、音楽／楽曲の権利者や作品が商業的に使用されているクリエイターに対して、510 億ルピア以上のロイヤリティの分配に成功した。POP HC は、宣言主義に基づく著作権登録の業務プロセスを合理化し、完了までの時間を数日から数分に短縮することを実現している。登録完了までの平均時間は、決済後 5 分から 10 分である。POP HC システムは、財務省の税外収入オンライン決済システム SIMPONI とも統合されており、いつでもどこでもの原則に従って、24 時間どこからでも国民が完全にアクセスすることができる。なお、以前の同時期には 3,046 件しか登録がなかったが、2021 年 12 月 20 日の

POP HC システムのソフトローンチ後、DGIP では 2022 年 1 月 4 日までに著作権登録が 7,289 件と大幅に増加した。

(2022 年 1 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) が 2022 年の最重要プログラムについて説明～

DJKI Kemenkumham describes the 2022 flagship program

<https://www.antaraneews.com/berita/2634625/djki-kemenkumham-paparkan-program-unggulan-2022>

ジャカルタで法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Razilu 総局長は、2022 年 DGIP 最重要プログラムには、4 つの主要なポイントがあると述べた。まず、品質と競争力のある人材の増加である。このセクションでは、3 つの派生ポイント、すなわちジャカルタ首都特別州 (DKI Jakarta) および南スラウェシ (South Sulawesi) で開催される法務人権大臣のセミナーがある。さらに、Razilu 総局長は、DGIP は積極的に学び、教えるだけでなく、反汚職のインストラクターを認定すると述べた。2 つ目の最重要プログラムは、すなわち「誠実さを備えた公共サービスの質の変革」である。この場合、ISO 37001: 2016 贈収賄防止マネジメントシステム (Anti-bribery management systems / Sistem Manajemen Anti Penyuapan, SMAP) 認証、ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム (Quality management system, QMS) 認証、知的財産の自動承認サービス (Persetujuan Otomatis Pelayanan Hak Kekayaan Intelektual, POP HKI)、情報技術システムの監査と改善の 4 点が導き出される。それだけでなく、2022 年、知的財産総局は、知的財産を国家経済回復の後ろ盾とし、科学の進歩と文化の発展を促すための優れたプログラムにも力を入れる予定である。Razilu 総局長は、セクターのプログラムを実行するためにおこなう多くの取り組みの一つとして、DGIP は公正な方法で非租税国家歳入 (Non-Tax State Revenue, PNBP) を増加させる、と述べた。最後に、Razilu 総局長は、DGIP は、調達サービス部門とユニット間の

相乗効果や連携、物品・サービスの調達の加速という側面で優れたパフォーマンス・プログラムを有していると述べた。また、地方には法務省人権省地域事務所と直接関係する優れたプログラムも存在する。これには、知的財産クリニック (IP Clinic) やモバイル知的財産クリニック (Mobile IP Clinic) 等のパイロットプロジェクトが含まれる。「知的財産監督官は、姿勢の創造性や予算に関して DJKI と調整しなければならない」と同総局長は述べた。

(2022年1月10日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～大学発特許の奨励のため、知的財産総局 (DGIP) は州立イスラム大学 スナンアンペルスラバヤ (UIN Sunan Ampel Surabaya) に3件の特許証を発行した～

Encourage Patent Increase from Universities, DJKI Submits 3 Patent Certificates UIN Sunan Ampel Surabaya

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/dorong-peningkatan-paten-dari-universitas-djki-serahkan-3-sertifikat-paten-uin-sunan-ampel-surabaya?kategori=liputan-humas>

知的財産出願を増やすことでインドネシア経済を回復させる努力が法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) によって継続されているが、その一つとして州立イスラム大学 スナンアンペルスラバヤ (Universitas Islam Negeri Sunan Ampel Surabaya, UINSA Surabaya) が主催する特許製図ワークショップへの招待に出席したことが挙げられる。特許・半導体回路配置・営業秘密局 (Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret) の Dede Mia Yusanti 局長は、特許登録は著作権登録よりも時間がかかるが、これは、特許審査官が特許出願人に権利を与える際に間違いがないように、まず世界中の特許と比較検討されるためであると説明した。さらに、Dede 局長は UINSA から出願され認められた、または受理された3件の特許「深度カメラによる動体検知方法 (Depth Camera - Based Motion Detection Method)」、「ポリゴ

ンテストの点包含を利用した座標系保護観察記録方法 (Coordinate - Based Attendance Recording Method Using Point Inclusion In Polygon Test)」、「鶏の骨を材料とした垢すり製造方法 (Chicken Bone - Based Scrub Making Process)」を評価し、直接特許証を発行した。Dede 局長は、UINSA キャンパスに対し、発明者となった学生と連絡を取り合い、特許登録の手続きを円滑に進めるよう注意を促した。また、DGIP には、著作権登録自動承認 (Automatic Copyright Registry and Approval/Persetujuan Otomatis Pencatatan Hak Cipta, POP HC) システムがあり、本来長い時間を要する著作権承認プロセスを数分に短縮するために作成されたことも述べられた。一方、UINSA の Masdar Hilmy 学長も、特許証の発行に感謝の意を表し、UINSA の特許を増やすための励みになることを期待すると述べた。

(2022 年 1 月 11 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～法務人権省 (MOLHR) がボンドウォソ・アラビカ・コーヒー (Bondowoso Arabica Coffee) の地理的表示登録証を発行～

The Ministry of Law and Human Rights issues a certificate of Geographical Indication of Bondowoso Arabica Coffee

<https://www.antaraneews.com/berita/2639437/kemenkumham-berisertifikat-indikasi-geografis-kopi-arabika-bondowoso>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) は、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) を通じて、ボンドウォソ (Bondowoso) 産ヒャン・アルゴプロ・アラビカコーヒー (Hyang Argopuro Arabica coffee) に地理的表示 (geographical indications, GI) 登録証を発行した。知的財産総局 Razilu 総局長は、ジャカルタでの声明において、「この保護は共同体的かつ個人的なものであり、創造的な経済を発展させるための基礎となるものである。」と述べた。ヒャン・アルゴプロ・コーヒーには、登録番号 G000105 が付与された。このコーヒーはアラビカ種で、少しスパイシーでキャラメルのような

であり、酸味が少ないので胃に負担をかけない。Razilu 総局長は、地方における知的財産の保護に対する意識は、すべての地域のリーダーが大きな関心とコミットメントを持つ必要があると述べた。GI を含む知的財産の保護は、今後の国家の発展にとって重要な要素であり、国内および国際的な経済発展に大きく貢献するという。ボンドウォソの共同体は、政府が加工したコーヒーのブランドを、ボンドウォソのビジネス関係者が共同で所有するところから始まったという。GI 商品の商品化で重要なのは、名称、ロゴ、パッケージデザイン、類似製品の付加価値など、市場を支配するためのブランド・アイデンティティである。もし、ある商品が GI であったとしても、市場を支配できるようになるために、そこにとどまることなく、知的財産を所有し、商標登録証、特許、産業意匠を取得し、地域、国内、国際市場に参入するように、と Razilu 総局長は述べた。一方、ボンドウォソの首長である、Salwa Arifin 氏は、地方政府も首長規則を発することで、この地域のコーヒーという知的財産の可能性を保護しようとしていると述べた。地域、産品、機関、そして生産から最終消費者に至るまでの過程におけるビジネスアクターを包括的に保護するために、地域政府は「ボンドウォソ・コーヒー産品のガバナンスと取引に関する 2017 年首長規則第 25A 号 (Regent Regulation Number 25A of 2017 concerning Governance and Trading of Bondowoso Coffee Products)」を発行した。

(2022 年 1 月 12 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) 長官代理が知的財産審査官は知的財産総局 (DGIP) の先鋒であると述べた～

Plt. Secretary of DJKI: Intellectual Property Examiner is the Spearhead of DJKI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/plt-sekretaris-djki-pemeriksa-kekayaan-intelektual-merupakan-ujung-tombak-djki?kategori=agenda-ki>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP / DJKI) は、2022 年 1 月 18 日から 21 日までの 4 日間、特許審査官、商標審査

官、産業意匠審査官のための信用スコア算出の引き渡しを実施した。職務上の地位（jabatan Fungsional Tertentu, JFT）を担う公務員（Civil Servants／Pegawai Negeri Sipil, PNS）にとって、「信用スコア確定提案リスト（List of Proposed Credit Score Determination／Daftar Usulan Penetapan Angka Kredit, DUPAK）」は非常に重要である。DUPAK 形式の信用番号がないと、職務上の公務員はランクを上げることができず、関係する職員のキャリアアップの妨げとなる。DGIP 長官代理として Sucipto 氏は、独立した特定の職務上の地位（jabatan Fungsional Tertentu, JFT）の実施は、特定のスキルおよび／またはスキルに基づいており、独立しており、信用スコアによって昇進が必要である、と述べた。信用スコア自体は、達成しなければならない活動項目の値の蓄積である。したがって、この活動では、2021 年 1 月から 12 月までの 1 年間における知的財産審査官の業務内容をもとに、審査官の職務上の地位の信用スコアを算出することを目的としている。Sucipto 氏は、ここには、112 名の特許審査官、90 名の商標審査官、25 名の産業意匠審査官がおり、これは DGIP が所有する大きな資産である。彼らによって、ワールドクラスの知的財産庁が実現できるのである、と説明した。Sucipto 氏は、知的財産審査官は DGIP の原動力であり、先鋒であると続けた。そのため、知的財産審査官に意見交換の場を提供し、各分野の専門家を招聘することを望んでいる、として、これは、確かな価値観を実現するために行われる。つまり、専門家は本当に専門家である必要がある。そうであれば間違いなく説明責任、責任感、調和、相乗効果、友好性が高まり、すべてが簡単に、透明で革新的になる、ということ達成するために行っている、と締めくくった。

（2022 年 1 月 18 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)がインドネシア健康法講師協会(ADHKI)と協力計画に関する会議を開催～

DJKI Holds Meeting with ADHKI to Discuss Cooperation Plan

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-melakukan-pertemuan-dengan-adhki-bahas-rencana-kerja-sama?kategori=agenda-ki>

Anom Wibowo 捜査・紛争解決局長 (Director of investigations and dispute settlement) が代表を務める知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、2022年1月20日(木)、DGIPにおいてインドネシア健康法講師協会 (Indonesian Health Law Lecturers Association / Asosiasi Dosen Hukum Kesehatan Indonesia, ADHKI) の Nasser 会長の訪問を受けた。この訪問は、DGIP と ADHKI の間で同じ作業計画についてさらに議論することを目的としていた。Nasser 会長は、我々 ADHKI は DGIP と共に、特許紛争、企業秘密保護、知的財産に関する全国セミナーを開催する予定である、と述べた。2022年2月に開催されるこのセミナーには、大学の研究者、講師、発明家など、知的財産分野のステークホルダーも参加する予定である。Nasser 会長は、現在は国内レベルでセミナーを開催するが、将来的にはこのセミナーも世界医療法協会 (World Association for Medical Law) と連携して国際セミナーに格上げする予定である、と会議で説明した。このセミナーは、知的財産の所有者が自分の作品を保護すること、特に医療機器分野の発明者の理解を深めることを目的としている。DGIP の Anom 捜査・紛争解決局長によると、知的財産の保護と紛争解決、特に特許の分野での理解が深まれば、国内特許の成長をさらに後押しすることになるという。Anom 捜査・紛争解決局長は、DGIP は、ADHKI の代表者がインドネシアに来訪したこと、特に国内セミナーの実施計画について議論したことに非常に感謝している、と述べて、このセミナーが、インドネシアの医療機器の発明者の創造性を高め、イノベーションを継続させることを期待している、と述べた。

(2022年1月20日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～輸出の勢いを維持するため、商務省が「第6回グッドデザイン・インドネシア (GDI)」を開催する～

Keeping the momentum of exports, the Ministry of Home Affairs holds the 6th Good Design Indonesia title

<https://www.antaranews.com/berita/2658245/jaga-momentum-ekspor-kemendag-gelar-good-design-indonesia-ke-6>

商務省（Ministry of Trade）は、世界市場に向けた、石油・ガス以外の輸出の勢いを維持するため、再び第 6 回グッドデザイン・インドネシア（Good Design Indonesia, GDI）イベントを開催した。Muhammad Lutfi 商務大臣は金曜日に、GDI は、石油以外の輸出実績の伸びを促進する方法の一つであり、また、GDI は、優れたデザインコンセプトでパッケージ化された製造品と非製造品の両方の製品とサービスを促進し、評価するためのフォーラムである、との声明を発表した。さらに、Lutfi 大臣は、これらの製品は、技術の使用により継続的に生産することができ、付加価値のある製品を生産し、世界市場で販売することができる、と続けた。2022 年 GDI は、国の経済回復のための主要なプログラムの一つである。また、非日用品分野における付加価値や競争力の高い製品の輸出市場拡大を促す、政府の具体的な一歩でもある。GDI の登録は 2022 年 1 月 20 日から 3 月末までの間行われる。Mendag Lutfi 外務大臣は、第 6 回 GDI イベントで参加者が選択できる製品カテゴリは、アクセサリー・消耗品、パーソナルケア、文具・趣味、家庭用品、家電、オーディオ・ビデオ・ICT 機器、製造・医療用機器・設備、住宅設備、オフィス・公共用家具・設備、移動手段、住宅（戸建・小規模集合住宅）、住宅（中大規模集合住宅・共同住宅）、建設（産業・商業施設）、公共施設・土木・景観、メディア・コンテンツ、システム・サービス、地域向け取り組み・活動などの 17 分野であることを明らかにした。Lutfi 外務大臣は、商務省は、石油以外の輸出を持続的に増加させることを目標としており、また、インドネシアの 2021 年の輸出実績は 2,315 億 4,000 万米ドルで、史上最高記録を更新したが、この輸出成長の勢いを維持する必要がある、と述べた。Didi Sumedi 国家輸出開発局長（Director General of National Export Development）は、GDI 受賞者はビジネスネットワークを強化し、国際的な規模で市場を拡大する機会という形で利益を得ることができるだろう、と付け加えた。Didi 局長は、私たちは、輸出志向のデザイナーや業界関係者に

GDI イベントへの参加を呼びかけており、GDI 受賞者が商務省と協力して、インドネシア製品のデザインの可能性を海外に広めてくれることを期待している、と述べた。さらに、Didi 局長は、優れたデザインの非日用品を生産できる国のひとつとして、インドネシアのイメージを高めることにもなる、と続けた。国家輸出開発 (PEN) 総局 (Directorate General of National Export Development) と日本デザイン振興会 (Japan Institute of Design Promotion) の覚書に基づき、GDI 最優秀賞受賞者は自動的に日本のグッドデザイン賞 (Good Design Award, GDA) の最終選考に進出することができる。GDA は、日本の経済産業省 (Ministry of Economy, Trade and Industry, METI) が主催する 1957 年以来、最大かつ最古の国際的なデザインイベントである。毎年、約 20 カ国から 4,000 人以上の参加者があり、日本は世界のデザイン動向のバロメーターとなっている。輸出製品開発ディレクター (Director of Export Product Development) の Miftah Farid 氏は、GDI イベントは、特にインドネシアの工業製品の起業家やデザイナーのために、国民の福祉のために国家経済を発展させることを目的としており、また、GDI は、地元のデザイナーや起業家が世界市場に参入するためのプラットフォームとして機能する、と、述べた。

(2022 年 1 月 21 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) 総局長が地理的表示専門家チーム 14 名を任命～

Plt Ditjen KI Appoints 14 Members of Geographical Indication Expert Team

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/plt-ditjen-ki-lantik-14-orang-tim-ahli-indikasi-geografis?kategori=agenda-ki>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Razilu 総局長は、2022 年 1 月 24 日(月)、14 名からなる地理的表示 (Geographical Indication, GI) 専門家チームを発足させた。Razilu 総局長は、インドネシアは偉大な多様性と経済的な潜在的な GI を有している、と述べた。したがって、取るべき重要なステップの一つは、GI の専門家のチームを強化することによって、この

可能性に対する保護を強化することである。2019 年地理的表示規則 (Ministerial Regulation No.12 of 2019 on Geographical Indications) に基づいて、専門家の GI チームは、特に GI 説明文書の検査と評価、および登録された GI の使用を監視する任務を有することが確認されている。これらの職務及び機能を遂行するにあたり、選任された GI 専門家チームは、それぞれ農畜産、水産、貿易等の特定分野における 10 年以上の知識、専門性又は経験を有している。また、評価の客観性及び透明性を確保するため、GI チームのメンバーは独立した立場で職務を遂行している。これは、GI の範囲内で公共サービスを向上させるための形である Razilu 総局長は、第 1 期から第 3 期までの GI 専門家チームが、インドネシアにおける 108 件の地理的表示登録に貢献した献身と努力に感謝するとともに、今後もこの成果が増え続けることを願っている、と述べた。なお、DGIPI は 1 月 12 日にボンダウォソ (Bondowoso) 県の主力商品である「コピ・ヒャン・アルゴプロ (Kopi Hyang Argopuro)」の GI 登録証を発行したばかりである。このアラビカ種のコーヒーは、スパイシーで、キャラメル様のフレーバーがあり、酸味は控えめである。

(2022 年 1 月 24 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) 総局長が知的財産権に基づく地域経済復興への戦略を語る～

Acting Director General of Intellectual Property Rights Shares Strategic Steps for Regional Economic Recovery Based on Intellectual Property Rights
<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/plt-dirjen-ki-bagikan-langkah-strategis-pemulihan-ekonomi-daerah-berbasis-hak-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Razilu 総局長は、経済回復を加速させるために政府と地域社会が講じることのできるいくつかのステップを紹介した。これらの対策は、知的財産の管理と保護に基づくものである。2022 年 1 月 27 日 (木) に西スマトラ州 (West Sumatra) パ

ダン (Padang) で開催された共同体知的財産 (Communal Intellectual Property, KIK) 普及促進イベントで、Razilu 総局長は、より多くの作品が生み出されれば、他の様々な分野からの成長も期待できる、と述べた。さらに、生み出された作品は保護されなければならない。DGIP は現在、出願人がいつでもどこからでも知的財産保護登録ができるアプリケーションを準備している。著作権登録についても、2021 年 1 月 6 日にインドネシア共和国法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR/Kemenkumham) の Yasonna H. Laoly 大臣は、10 分以内に出願を完了することができる著作権登録自動承認 (Automatic Copyright Registry and Approval/POP HC) を開始したと述べ、また、地域の経済回復には、商業化も重要な要素である。Razilu 長官は、起業家と政府は、消費者が合法性と品質が保証された商品を見つけることができるように、知的財産を有する商品のみを販売する市場を構築することができる、と述べた。Razilu 総局長は、2022 年には、地元の起業家が比較的簡単な手続きで製品を販売できるようにする IP マーケットプレイスプログラム (IP Marketplace program) がある、と述べた。IP マーケットプレイスは、知的財産の所有者と買い手や投資家を直接結びつける電子商取引形式のプロモーションプラットフォームである。さらに、Razilu 総局長は 1 村 1 知的財産 (one village, one KI) の構築も呼びかけた。これまで、地域には多くの製品があるが、残念ながら登録されていない知財が多く、模倣品に弱く、貿易競争力が弱く、品質が保てず、輸出が困難な状況である。Razilu 総局長は、インドネシアには 6,400 万社の零細・中小企業 (Micro Small and Medium Enterprises, MSMEs) があり、少なくとも 500 万社はブランドを有しているが、競争できるような良いブランドやパッケージを有していない企業は、まだ 6,000 万社弱ある、と述べて、そこで、地方自治体が役割を果たす必要がある、と説明した。

(2022 年 1 月 27 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ステークホルダーとの相乗効果で、地域の特許出願を増やす～

Increase Patent Applications in the Region through Synergy with Stakeholders

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-permohonan-paten-di-daerah-melalui-sinergi-dengan-para-pemangku-kepentingan?kategori=liputan-humas>

国の経済成長の原動力の一つである特許の知的財産は、その応用、特にこれまであまり触れられなかった分野での特許の可能性を高め続ける必要がある。2022年1月27日（木）に西スマトラ州（West Sumatra）のパダン（Padang）で開催された共同体知的財産（Communal Intellectual Property, KIK）普及促進イベントで、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret）のDede Mia Yusanti局長は、特許は、知的財産の中でもかなり難しく、特殊な分野であり、すべての特許権者が特許を作成する能力を持っているわけではない、と述べて、したがって、その登録を容易にするための努力が必要である、と説明した。Dede局長は、この地域における特許登録の増加のための努力は、主に3つのこと、すなわち、特許分野における法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）地方事務所の能力の向上、大学または研究開発機関との特許出願書類作成支援のための協力の増加、特許の社会化および国民の認識の向上を通じて、関係者と相乗的に行われるべきであると説明した。西スマトラ州は、特許出願件数が最も多い州の一つである。特産品の肉料理であるルンダン（rendang）で知られるこの州は、2020年現在、259件の特許出願を受理したことを記録している。Dede Mia Yusanti局長は、特許出願の潜在的な供給源の1つは、大学であると述べて、インドネシアは世界で最も大学が多い国の一つであり、4,593校の大学が所在し、また、西スマトラ州だけでも132の大学がある、と述べた。もちろん、西スマトラ州をはじめとするインドネシア国内の特許出願の可能性はまだまだ大きい。そのため、DGIPは今後も知的財産、特に特許の分野を各地域に普及させ、発明家の認知度向上と特許出願書類作成能力の向上を図っていく。（2022年1月27日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～特許権は国家の排他的権利であることを理解することが、特許権獲得のための第一歩である～

Understanding Patent Rights is Exclusive Rights of the State, Here's How to Get It

<https://hot.liputan6.com/read/4870843/pengertian-hak-paten-adalah-hak-eksklusif-dari-negara-begini-cara-mendapatkannya?source=search>

特許を理解するためには、基本的な言葉であるパテント (patent) に由来する。特許の性質と機能という雑誌では、特許という言葉は、英語の「patere」(公的な審査のために自らを開くという意味) から吸収されたものである、と書かれている。では、特許とは何だろうか。特許とは、国家が何かを創作した者に与える排他的な権利である。シアクアラ大学 (Syiah Kuala University) が発行している特許入門というモジュールでは、特許の定義は、技術分野における発明 (創作) に対して国家が発明者 (創作者) に与える排他的権利であり、一定期間、他の当事者が実施できないように発明者自身が実施することであるとしている。インドネシアでは、特許権は特許に関する法律で規定されている。第 1 条第 1 項では、特許の定義が、特許は 20 年、簡易特許は 10 年の保護期間を有する技術分野における特別な権利であるとされ、「特許とは、技術分野における発明の成果に対して国が一定期間発明者に与える排他的権利であって、当該発明を自ら実施し又は他人に対してその承認を与えるためのものである。」と規定している。特許権とは、知的財産権の保護である。インドネシア共和国の公式ウェブサイトから引用すると、特許の定義は、技術的性質があり、発明としても知られ、既存の技術に含まれる問題に対する技術的解決策または解決策を含む知的著作物の知的財産権の保護であるとしている。特許発明は、製品であってもプロセスであってもよい。また、特許の性質は、保護の提供、良い環境の創造、インセンティブの提供、公開の手段の 4 つである。また、特許を取得するまでの流れは、想像しているほど難しいものではなく、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) に必要書類に特許出願手数料を添えて提出すればよいのみである。最低要件を満たした場合、出

願人には出願受理日が通知される。出願日から3ヶ月以内に、全ての方式的要件が満たされたと判断された場合、次の段階として、特許公報やその他の公式メディアで特許が公開されることになる。6ヶ月間の公開期間中に、発明が特許要件を満たしていないことを知った場合、一般市民はDGIPに異議申立書を提出することができる。公開期間終了後、出願人は必要事項を記入した申請書を提出し、手数料200万ルピアを支払うことにより、実体審査請求書をDGIPに提出することができる。出願日から36ヶ月以内に実体審査請求を行わない場合、出願は取り下げられたものとみなされ、発明は公共財となる。この実体審査では、特許審査官が、特許出願された発明が特許を受けるに値する実体的な要件を満たしているかどうかを判断する。実体審査請求から36ヶ月以内に、特許審査官は特許を拒絶するか付与するかを決定しなければならない。特許を取得した発明には、特許証が発行される。特許出願が拒絶された出願人は、特許不服審判委員会 (Patent Appeals Commission) に不服を申し立てることができる。この不服はその後、商務裁判所 (Commercial Court)、最高裁判所 (Supreme Court) と順に上告することができる。出願人が拒絶を受け入れるか、提案された法的措置が拒絶に終わった場合、その発明は公共財となる。

(2022年1月27日、リプタン6)

[インドネシア]

～著作権意匠局長が著作権登録自動承認 (POP HC) は今年の日を見張るようなアプリケーションだと述べる～

HCDI Director: POP HC Is the Spectacular App of the Year

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/direktur-hcdi-pop-hc-merupakan-aplikasi-spektakuler-tahun-ini?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、「著作権登録自動承認 (Automatic Copyright Registry and Approval / POP HC) を通じた高等教育における識字作品保護」をテーマに、POP HC について議論した、2022年世界知的所有権の日 (World Intellectual Property Day,

WIPD) シリーズの一部であるウェビナーIP Talks を1月28日に開催した。国家著作権年 (National Copyright Year) である2022年、DGIP は毎月異なるテーマで著作権の普及及び浸透活動を実施する。DGIP のRazilu 総局長によると、これは出願人が創作物を登録する際の熱意を促進するために実施されるものである。Razilu 総局長は、DGIP は、それぞれの創作物の種類、著作権に関連する最新のDGIP/DJKI サービスのイノベーションであるPOP HC、創作物保護の重要性に関する情報を一般に普及させる、と述べて、現在、全創作物83,076件のうち、文字作品の登録は62%に達していると説明した。このアプリケーションは毎年成長を続けており、特にPOP HCアプリケーションは一般の人々に利便性を提供している。Razilu 総局長は、出願人がcopyright.dgip.go.idを通じて著作権登録出願に関するすべての要件を満たした後、出願人は請求コード (billing code) を取得して支払いを行うと、著作権登録証を直接ダウンロードできる、と説明した。請求コードの支払い手続きは、銀行や郵便局など、他の認識機関を通して行うことができる。支払い完了後、すぐに著作権登録証が発行され、出願人は5分から10分以内にそれを受け取ることができる。Razilu 総局長は、作成された書類や登録証は、電子登録証のアプリケーションを通じて国家サイバー暗号庁(National Cyber and Encryption Agency/BSSN)によってセキュリティが確保されているので、心配する必要はない、と述べた。同じ機会に、Syarifuddin 著作権意匠局長 (Director of Copyright and Industrial Design) もPOP HCのアプリケーションを全面的に支持していることを表明した。Syarifuddin 著作権意匠局長は、このPOP HCのサービスによって、国の経済回復の加速を実現するために、人々がより熱心に創作物を登録するようになることを期待していると述べた。Syarifuddin 局長は、POP HCは、これまで数日かかっていた著作権の承認が10分以内にできるようになったため、今年の見張るようなアプリケーションである、と述べて、さらに、DGIPは最高の知的財産サービスを提供するために、既存のすべてのアプリケーションを開発し続けていく、と述べた。また、Syarifuddin 局長は、知的財産の発展には、知的財産の創造、取得または保護、商業化、法執行の4つの柱があると述べた。Syarifuddin 局長は、商業化はIPエコシステムの原動力であり、商業化しなければ

ば、作品の所有者は作品から何も得ることができない、と述べて、作品が収入源となることにより、作品の所有者の福祉を高めることができる、と述べた。さらに、グナダルマ大学 (Gunadarma University) 知的財産センター長の Widyo Nugroho 氏もこのウェビナーに参加した。Widyo 氏は、POP HC の存在によって、特に大学の教員として自分の創作物を保護することが容易になり、助けられたと感じていると語った。Widyo 氏は、大学の講師が識字作品を保護することのメリットは、研究開発のためだけでなく、社会奉仕、教育、指導学習活動などにもある、と説明した。したがって、著作権保護は非常に重要である。この保護を通じて、創作者は著作物の形式を守るだけでなく、他者によって利用される創作物の物質的な利益を得ることができるからである。

(2022 年 1 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[ベトナム]

～税関は輸出野菜・果物のコンテナに隠された 15,000 箱以上のタバコを押収した～

Customs seizes over 15,000 packs of cigarettes hidden in containers of exported vegetables and fruits

<https://english.haiquanonline.com.vn/customs-seizes-over-15000-packs-of-cigarettes-hidden-in-containers-of-exported-vegetables-and-fruits-21096.html>

南部密輸対策取締部 (The Southern Anti-Smuggling Enforcement Unit) (第 3 チーム)、ベトナム税関総局 (General Department of Customs, GDC) 傘下の反密輸・捜査局 (Anti-Smuggling and Investigation Department)、第 1 ゾーン・サイゴン港税関支局 (the 1st Zone Sai Gon Seaport Customs Branch) は、生鮮野菜・果物の荷物にタバコが隠されていた巨大密輸事件を取り扱った。この貨物は、ビントゥアン (Binh Thuan) 省の BRADO Food Development Company Limited 社の通関申告書が登録されていた。同社は、香港 (中国) から輸出された新鮮な野菜と果物であると申告していた。税関のデータベースシステムと情報収集

に基づき、第3チームはこの貨物に不審な兆候があることを発見した。同チームは第1ゾーン・サイゴン港税関支局と連携して実地検査を行い、税関申告のない Thang Long と Marlboro のタバコ 1,500 パック以上を発見した。これらのタバコはコンテナの端にある 54 箱の野菜や果物の中に隠されており、権限のある部隊によるスキャナーを使った検出や検査を欺くことができた。しかし、第3チームはこの地域の管理・統制を強化し、インテリジェントネットワーク (intelligent networks) による情報収集とスマート税関システムによる情報の分析・評価を組み合わせて、密輸事件を発見した。第3チームの責任者である Pham Van Phan 氏は、Covid-19 の大流行が輸出入業務に深刻な影響を及ぼしていると述べた。商品政策と商品分類を悪用して、商品を密輸していた。所轄官庁はこの事件を監視し、取り組んできた。現在、第3チームがこの件を調査している。

(2022年1月2日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～Covid-19 大流行時の密輸対策と防犯対策～

Anti-smuggling and crime prevention during the pandemic

<https://english.haiquanonline.com.vn/anti-smuggling-and-crime-prevention-during-the-pandemic-21155.html>

反密輸・捜査局(Anti-Smuggling and Investigation Department) の Nguyen Hung Anh 局長は、2021年、Covid-19 の大流行により、商品の輸出入や通過だけでなく、出入国の際の人や輸送手段にも大きな影響があった税関部門の反密輸部 (anti-smuggling division) にとって、地域をコントロールし、専門的な対策を実施することには、特に社会的な距離感や感染の危険性による、多くの困難に直面したと述べた。そのような状況に直面し、ベトナム税関総局 (General Department of Customs, GDC) は、政府、389 国家運営委員会 (National Steering Committee 389)、138/CP 政府運営委員会 (Steering Committee of 138/CP of the Government)、財務省 (Ministry of Finance, MOF) の指示に従い、「二重目標」を実行するための柔軟な解決策を提供するために密接に連携した。反密輸部は、情

報収集の強化、状況把握、統制、重点地域・ルートの特定に重点を置いた。また、禁制品、治安・秩序・社会安全に影響を与える品、商標の偽造品、ベトナム産の不正品、知的財産権を侵害する品との戦い、押収、処理、積み替え、一時輸入・再輸出、乗り継ぎ、特に需要の高い品物の検査と綿密な監視を強化した。さらに、Covid-19の流行に乗じて、医薬品、医療機器、生物学的製品、SARS-CoV-2 ラピッド抗原テスト（SARS-CoV-2 rapid antigen tests）を密輸するケースの取締りと処理を継続的に強化した。また、税関は、国内の所轄部隊と積極的に連携するとともに、国際協力を強化して情報を共有し、密輸業者を逮捕するために闘った。1万4568件の違反行為が税関当局によって処理され、違反物品の総額は約2兆7100億ドンと推定され、2,910億ドン近くが国家予算に計上された。税関当局は39件を起訴し、176件を他の当局に移管して起訴した。麻薬関連犯罪について、税関部門が指揮を執り、231人の容疑者と98,312kgのヘロインと52点のレンガ、763kgの大麻、505.77kgと581,246錠の合成麻薬、304.3kgのケタミンを含む証拠品を含む242件の事件を処理するために調整した。また、特に2022年の旧正月前・中・後のピーク時に、密輸防止・予防業務を効果的に遂行するために、反密輸・捜査局と税関エンフォースメント部隊（Customs enforcement force）は、各レベルの指導者の指示を引き続き実施する必要があるため、同局は、GDCの指導者に対して2022年の旧正月に密輸、貿易詐欺、偽造品、国境を越えた違法輸送の撲滅に関するピークプランを発行するよう助言した。それに伴い、GDCの指導者は各部門に対し、引き続き専門的な部門への指示と重要な任務を強化すること、与えられた任務を遂行するために税関管理措置をあわせて展開するために積極的にリソースを集中すること、機関および部門の責任者に責任を負わせることを要請した。（2022年1月7日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～ベトナムが商標・地理的表示（GI）保護を推進～

Vietnam promotes trademark, geographical indication protection

<https://www.sggpnews.org.vn/business/vietnam-promotes-trademark-geographical-indication-protection-96869.html>

科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）傘下のベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam）は、2021年に95,139件の内、85,204件の保護登録出願及び知的財産権設定に関する書類を扱った。工業所有権の確立に関して、IP Viet Namは2020年より5.4%増加である7万3441件の書類を処理した。そのうち、国内商標の取扱実績は8.2%急増し、工業所有権に関する無効要請書は50%近く増加し、証明書保護に関する要件は30%以上急増した。最近、科学技術省、商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）、農業農村開発省（Ministry of Agriculture and rural Development, MARĐ）は、バクザン省のライチ（lychee of Bac Giang Province）、ドンタップ省のマンゴー（mango of Dong Thap Province）、ソンラ省の竜眼（longan of Son La Province）などベトナムの潜在的輸出産物の商標および地理的表示（geographic indication, GI）の保護に関する協力計画を締結し、試験的な研究を開始した。2021年、科学技術省は日本市場におけるルックガン県のライチ（Luc Ngan lychee）とビントゥアン省のドラゴンフルーツ（dragon fruit of Binh Thuan Province）の地理的表示保護に成功し、この厳しい市場におけるより多くのベトナム農産物の地理的表示保護を促進することになる。

（2022年1月18日、サイゴン解放新聞）

[ベトナム]

～違反リスクを抑制するためのスキャンを機能させる～

Coordinate scanning to control the risk of violation

<https://english.haiquanonline.com.vn/coordinate-scanning-to-control-the-risk-of-violation-21283.html>

ベトナム税関総局（General Department of Customs, GDC）リスク管理局（Risk Management Department）によると、海上ルートでのコンテナスキャンの選択と検査は、地元の税関でのスキャン活動を機能させ、導くために同局が指揮を執っ

ている。従って、GDC に対して、コンテナスキャン機を使用して輸出入貨物をスキャンするための選択と調整を処理するように助言し、30 日を超えるが税関手続きを行っていない港での保管に対する管理と検査の強化について調整とコンサルティングを行い、GDC 税関管理監督局 (Customs Control and Supervision Department) と協力して、30 日を超えるが税関手続きを行っていない港での保管貨物のスキャンに関する指導を策定している。また、同局は専門部隊からスキャンの実施依頼に関する情報を入手している。そして、1 つのコンテナは 1 箇所でスキャンするという原則を徹底するために、スキャンを実施するための審査、検査、割り当てを実施する。同時に、同局は GDC 税関 IT・統計局 (Customs IT and Statistics Department) と連携し、GDC のウェブサイトにもスキャンコンテナのリストを掲載している。また、同局のフォーカルポイントは、コンテナのスキャンを監視し、発生した問題に対処するために現地の税関と協議・調整し、Covid-19 が流行する中、コンテナの量を調節していることである。リスク管理局の担当者は、税関支局や税関エンフォースメント局と定期的に調整を行い、輸送ルートや企業の要望に応じて、海港や国境ゲート外に設置されたコンテナ検査機による検査が実施しやすいように、検査品の規制を行っている。2021 年、コンテナスキャン機による物品検査を通じて、税関部門全体で平均 440 個/日、合計 12 万 1379 個のコンテナをスキャンし、スキャンしたコンテナ全体の 5.7% を占める疑わしいコンテナ 6,921 個を検出して、疑わしいコンテナ全体の 10.29% を占める 712 個に違反を検出した。2020 年と比較すると、スキャンしたコンテナの総量は 2.11 倍、疑わしいコンテナの数は 3.18 倍、違反したコンテナの数は 3.08 倍となった。また、ほとんどの地域で選択・選別による違反コンテナ数が 2020 年に比べて大幅に増加した。リスク管理局のスキャン指定情報から、地方税関は 383 個の違反コンテナ、91 の企業が何度も申告を修正した形跡があり、商品ライン数の増加、税率の上昇を申告していることを発見した。その中で、海港地域では、税関は禁制品の違法輸送のケースを多く検出した。

(2022 年 1 月 19 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～テト（旧正月）休暇間近の南西部国境で密輸入品が増加～

Smuggled goods increase on the Southwest border near Tet holiday

<https://english.haiquanonline.com.vn/smuggled-goods-increase-on-the-southwest-border-near-tet-holiday-21380.html>

旧正月が近づくにつれ、南西部の国境で消費財の密輸が増加している。密輸品を運搬・収集するケースが相次ぎ、当局が対応に追われている。ドンタップ (Dong Thap) では、最近、砂糖や密輸タバコの違法な収集・運搬の問題が持ち上がっている。税関エンフォースメントチームの責任者である Nguyen Huu Tam 氏は、2021 年のグラニュー糖の密輸はごくわずかだったが、テト（旧正月）休暇中の消費需要の高さから、ここ数年で増加していると述べた。密輸業者は、夜間を利用して国境付近で商品を集め、内陸部に運ぶことが多かった。アンザン (An Giang) 省の国境地帯は、旧正月期間中の密輸と違法輸送のホットエリアとされている。2022 年の最初の 2 週間で、アンザン省機関横断反密輸部隊 (An Giang inter-agency anti-smuggling force) は、国境地帯で密輸品や出所不明の物品を輸送・保管するケースを多く検出した。密輸業者は道路と水路の両方を利用して、非常に大量かつ高額な商品を内陸に運ぶために、夜間を利用して国境の集合地点から産地不明の商品を運んでいた。密輸品は、ほとんどがホーチミン市といくつかの近隣の省に運ばれて消費されていた。2021 年 12 月末、12 区警察経済警察チーム (Economic Police Team, District 12 Police) は 12 区市場監視チーム (Market Surveillance Team No. 12) (ホーチミン市市場監視局 (Ho Chi Minh City Market Surveillance Department)) と協力し、12 区 Tan Thoi Hiep 区の多くの倉庫を検査したところ、商品の出所を証明する書類がない家庭用品、化粧品、スポーツ用品が数万点発見された。ロンアン (Long An) からソクチャン (Soc Trang) ヘレンガを運ぶトラックは、1,500 パック近くの密輸タバコを隠しており、Soc Trang 警察によって処理された。旧正月前後は国内消費需要が急増し、大きな利益を得るため、これから年末にかけてタバコの密輸が急増すると予測されている。389 国家運営委員会 (National Steering Committee 389) による、旧正月前、中、後の反密輸、貿易

詐欺、偽造品のピーク時期に関する計画を実施し、国境地域の南西部の地方自治体は同時に計画を実施するために軍隊を配置した。特に、アンザン（An Giang）、キエンザン（Kien Giang）、ロンアン（Long An）、タイニン（Tay Ninh）のようなホットスポットとして特定された地域では、主管部隊が多くの大型密輸事件を検出し、処理した。南西部国境ゲートの主管部隊の評価によると、違反行為は年末に国境線上の密輸品の輸送が複雑さを増していることを示していた。上記の方法以外にも、密輸品を保管する地点の中には、当局との取引に回されたインボイスや伝票を使用するところもあり、検査や違反の処理に困難をきたしている。

（2022年1月28日、ベトナム税関局ニュース）